

財政健全化に関する指標

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、財政健全化に関する指標の公表を行っています。

▶ 財政健全化比率		苫小牧市指標	早期健全化基準
1	実質赤字比率 標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の比率	—	11.49%
2	連結実質赤字比率 標準財政規模に対する、全ての会計の赤字や黒字を合算した「赤字」の比率	—	16.49%
3	実質公債費比率 公債費（地方債の元金及び利子の支払いに要する経費）及び公債費に準じた経費の比重を示す比率	10.5%	25.0%
4	将来負担比率 地方債残高ほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率	98.3%	350.0%

▶ 資金不足比率		苫小牧市指標	経営健全化基準
公営企業ごとの営業収益に対する資金不足の比率			
沼ノ端鉄北土地区画整理事業特別会計		10.8%	
水道事業会計		—	20.0%
下水道事業会計		—	
自動車運送事業会計		—	
市立病院事業会計		4.5%	
土地造成事業会計		—	
市営住宅事業会計		—	
公設地方卸売市場事業会計		—	

市債の残高

市債とは、市が各種事業を行うための長期借入金のことです。平成23年度は1千326億4千375万円となっています。

平成23年度末市債の残高一覧

項目	金額
総務債	21億3,658万円
民生債	2億0,628万円
環境衛生債	25億3,461万円
労働債	—
農水産業債	1億3,186万円
商工債	1,880万円
土木債	201億2,707万円
消防債	2億7,243万円
教育債	117億1,818万円
災害復旧債	1,291万円
減税補てん債	29億4,846万円
臨時税収補てん債	4億6,961万円
臨時財政対策債	194億7,738万円
減収補てん債	1億1,080万円
退職手当債	32億1,143万円
合計	633億7,640万円
区画整理事業債	33億0,966万円
霊園事業債	1億2,643万円
水道事業債	142億2,709万円
下水道事業債	337億1,773万円
自動車運送事業債	—
市立病院事業債	125億0,086万円
土地造成事業債	—
市営住宅事業債	51億1,650万円
公設地方卸売市場事業債	2億6,908万円
合計	692億6,735万円
総計	1,326億4,375万円

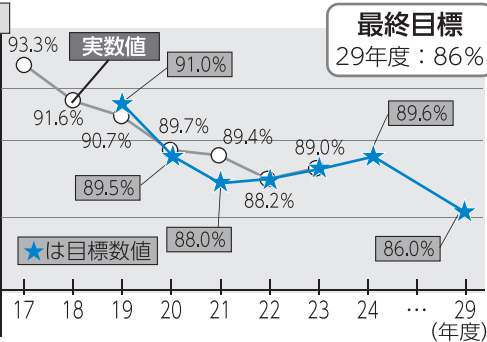
市民一人あたりの一般会計の市債残高

364,733円 (対前年比5,266円減少)

金額は一般会計の決算額を平成24年3月31日現在人口173,761人で割ったものです

指標管理ゾーン

- 危険ゾーン 92.0%以上
- 警戒ゾーン 90.0%以上
- 要注意ゾーン 86.0%以上
- 安定ゾーン 80.0%以上
- 安心ゾーン



① 経常収支比率

平成19年2月に財政健全化への道筋を示し、厳しい財政状況に対して市民の皆さんと共通の認識を持つため「苫小牧市財政健全化計画（平成19年度～平成21年度）」を策定しました。その後、平成22年9月に新たな「財政健全化計画（平成22年度～24年度）」を作成し、平成24年2月には、平成24年度の一般会計予算額を計画値に反映したローリング版を策定しました。

この計画では経常収支比率、公債費比率、実質公債費比率の3つの数値目標を設定しています。

計画目標に対する市財政運営の進行状況と3つの指標の平成23年度決算の状況についてお知らせします。

■平成23年度の状況

計画	実績
89.0%	89.0%

経常収支比率とは？

財政構造の弾力性を判断する指標です。歳出のうち人件費や公債費など経常的な支出に、市税などの経常的収入がどの程度充当されているかを示すものです。比率が低いほど弾力性が大きいことを示し、一般的に80%を超えると弾力性が失われつつある状態といわれています。



●計算方法

分子：人件・公債・扶助費など毎年決まって出て行くお金
分母：市税や交付税など毎年決まって入ってくるお金

財政健全化計画と財政状況